

自主財源の発掘は

できたのか



梅村 彦一 議員

問 私は昨年12月定例会の一般質問において市の自主財源発掘のために、高島市のあらゆる資産を広告の媒体として有効活用することを提案いたしました。執行部はこれに賛同され取り組むと答えられました。しかしながら、早や1年が過ぎようとしていますが未だ形として見えてこない。現在の進捗状況を伺う。

答 企画部長
今津スタジアムをモデルに計画しています

高島市のあらゆる資産を広告の媒体として活用する件につきましては、様々なケースが考えられますので、関係課や施設の指定管理者との協議を重ね、取扱要綱や掲載基準について検討して参りました。現在平成19年4月に地方自治法が改正され、行政財産の貸付手続きが簡素化される予定のため、関係要綱や規定の再検討を行っています。

“入るを量りて出ざるを為す”の「入」を為すには、もっと真剣な取り組みが必要ではないか。検討する、検討すると言葉ばかりで、本当に本気で取り組み気持ちがあるのか疑問です。真に本気であるならば具体的な期日を定めた回答を求める。

現在平成19年4月に地方自治法が改正され、行政財産の貸付手続きが簡素化される予定のため、関係要綱や規定の再検討を行っています。



今津スタジアム

大変遅くなっておりますが、平成19年度にモデル的に今津スタジアムでの広告事業の実施を計画しております。また、ホームページのバナー広告については、トップページ改修と併せて、平成19年度に計画しております。

その他の質問

◆東北部工業技術センターの今後の在り方について

◆高島プロモーションについて

◆「雪室対策」はどのように取り組まれているのか

地域農業の対応策は



大西 勝巳 議員

問 ①担い手確保数の現状と今後の育成対応策。現在の特定農業団体、特定農業法人、認定農業者の確保数と今後の担い手育成に向けた取り組みおよび麦の担い手としての登録加入申請は何件か伺う。

① 設定に対する市の対応策を伺う。この制度に該当しない環境にこだわり農業に対する市の補助支援についての計画を伺う。

答

産業循環政策部長

① 特定農業団体4団体 特定農業法人2法人 認定農業者137経営体 今後の担い手育成は、水田面積から比較して少ない認定者数となっているマキノ・高島での推進を図り農業経営の安定化に向けた取組を行います。加入申請は、22経営体です。

② 産地づくり交付金内容と今後の対応策。平成16、17、18年度の交付金額と17年度の繰越金額について、旧町村別金額および主な内容を伺う。また、19年度から新しい産地づくりについて金額と内容を伺う。

② 団地化助成・振農用地以外の区域



農地・水・環境説明会

合併後2年…高島市の重要な土台造りは 確立されたか！



林 弘 議員

問 合併当初から新生高島市の一期目の4年間は行政基盤確立の為に重要で責任ある期間であると言われてきました。市長も行政も議会も地方交付税減少という困難と戦いながら努力を続け今日に至りました。但し、これからの2年間で総まとめの正念場であり、現在の状況でも合併後の引継ぎによる困難な重要問題が山積し行政の責任課題は尽るところがありません。今もなお重要問題には明確な解決や結論が出されていないのが現状であります。重要な後2年間で市民が期待し納得する明確な長期行政の方向性と土台造り・盤固めが必要でありま

す。市民協同での魅力ある地域社会の実現の為に持続可能な将来像を折り込んだ長期総合計画を問います。

答

市長

心を一つにして未来に向かう

高島市が誕生して一番の課題は、市民の皆さまの心を一つにして未来に向かうことである。旧6町村のそれぞれ個性ある特色を活かし、みんなが高島市を愛し、高島市の未来のために汗をかきように向かっていると私は思っています。特に、財政問題におきましては、大変厳しい状況下であり、「入るを量りて、出ざるを為す」を原則に、身の丈にあっ

た財政運営をしながら、その中でも夢を掲げて取り組んで行きたいと思えます。

高島市総合計画策定中
市の基本方針は、合併協議の中で策定された「新市建設計画」に定められております。また、現在、新市建設計画を基に、進むべき方向とその方策を明らかにするため、まちづくりの指針となる高島市総合計画の策定を進めています。



問 市の財務諸表分析の結果、職員の給与水準は同類他市と比べ低水準にあります。早く適正化し自信と誇りを持つて仕事をしてもらうためには、人員削減計画を着実に実行すると同時に能力開発・人材の育成を急がなければなりません。本年も退職勧奨により有能な幹部職員が定年を待たず退職します。残された職員も同様の考え方をもち悪循環を繰り返すだけです。行政改革や市民の要求は益々高度化し事務処理が増える中に於いて次世代を担う職員の資質向上対策がいま最も大切な課題であると考え、模擬議会方式による職員研修や部下の仕事に対す

職員能力開発と 人材育成を急げ



石田 哲 議員

る進捗管理を行うなど、スキルアップを即やるべきではないか。

答

市長

人材育成のための啓発・研修活動の拡充とともに、模擬議会の開催等についても検討いたします

合併して2年が経過する中で、漸く職員間の融和が図られつつあると同時に、新市としての組織にも落ち着きが出てきた状況と考えております。

こうした中ながら、ご指摘のとおり厳しい財政状況下において、財政再建計画や集中改革プラン等に基づいての計画的な職員削減計画を進めることが求められており、同時に次



代を担う人材育成が肝要と存じております。職員一人ひとりの能力開発、特に管理職のレベルアップを図るため、更に自主・職場・研修等を拡充するとともに、ご提案の政策立案・説明力の向上等を目的とした模擬市議会の開催等を検討して参りたく存じます。

集落ぐるみ農給調整・環境こだわり米が主な交付金です。19年度から3ヶ年の交付金の内容・金額は検討中です。

③各集落の取組報告は最終12月中旬までにお願いをしています。対象集落の8割程度において取組がされるものと考えています。国の制度に乗れない地域で環境こだわりを取り組んでおられる農業者に対しては、市として独自性を入れた方法を検討しています。